

統合報告書分析レポート

統合報告書におけるリスクマネジメントの記載

当レポートでは、2019年12月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書※の記載内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、企業を取り巻くリスクが複雑化する中で重要度が増しているリスクマネジメントについて、狭義の統合報告書426社のうち金融業を除く378社の統合報告書においてどのように説明されているかを調査し、報告する。

※狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

<レポートサマリー>

- 「リスクマネジメント」等の項目を設け、リスク管理体制を説明する事例は307社（81.2%）
- リスクの特定・見直しプロセスや影響・重要度の評価など、管理手法まで説明する事例は96社（25.4%）にとどまる

企業の情報開示において、近年注目されているものの一つに「リスク情報」が挙げられるだろう。気候変動問題や主要国間の経済の対立、サイバー攻撃など、企業は事業を拡大・発展するにあたって様々なリスクに直面する。企業がそれらにどう備えているかは投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすため、積極的な情報開示が求められているのである。日本においては2019年に有価証券報告書に関する内閣府令が改正され、「事業等のリスク」においては企業固有のリスクや顕在化した際の影響度、リスクへの対応策等の開示が求められることとなった。

統合報告書においては、2014年公表のIIRC「国際統合報告フレームワーク」（日本語版）、2017

年公表の経済産業省「価値協創ガイダンス」などにより、リスク情報の開示内容が変わりつつある。任意開示書類としての利点を生かし、統合報告書内の様々なコンテンツでリスク情報やその対処法を説明するなど、企業独自の情報開示を模索しているようだ。また、リスクを社会課題として捉えて、この社会課題への自社サービス、技術の対応によって将来キャッシュフローにつながる機会として競争優位性を示す例など、「リスクと機会」として表記している企業が増加している。今回調査対象とした378社のうち、リスクと機会について言及している事例は181社（47.9%）、リスクへの対応策を説明する事例は159社（42.1%）で確認できた。

リスク情報の開示においては、リスクそのものや個別の対処法だけでなく、企業としてどのようにリスクを洗い出して評価し、優先的に対処するかを決定するリスクマネジメントについての説明も重要だ。「リスクマネジメント」「リスク管理」等の項目を設けている事例は378社中307社（81.2%）で確認できた。1社当たりの平均ページ数は1.4ページとなり、その大半がガバナンスパートに内包されていた。307社の記載内容を見ると、リスクマネジメントの体制について図を用いて経営層の関与や関連部署、意思決定の流れを視覚的に示している事例は143社（37.8%）で見受けられた。一方で、体制の説明からさらに踏み込み、リスクの特定方法や影響・重要度の評価過程、見直しを含めたPDCAプロセスなど、リスクの管理手法まで説明する事例は96社（25.4%）にとどまっていた。

リスクマネジメント項目において、個別に説明されるリスク対策のうち最も多かったのが「BCP（事業継続計画）」であり、378社中127社（33.6%）で緊急事態への備えや対策が説明されていた。BCPが想定する緊急事態のうち、代表的なものは地震や台風などの自然災害であるが、これに加え社会的混乱の一例として「パンデミック」「感染症」「新型インフルエンザ」等を挙げている事例も30社（7.9%）見受けられた。

くしくも2019年末に発生した新型コロナウイルスの世界的な流行は、こうしたリスクへの認識の適切さや備え・対応策が試される状況を生み出すことになった。決算説明会の中では新型コロナによる影響を事業活動やバリューチェーンなどの観点ごとに分析し、それらへの対応策を開示している企業も出てきている。リスク開示の仕方如何で投資家の印象もだいぶ変わってこよう。

新型コロナウイルスが想定外の事態をもたらした経験を踏まえ、自社のリスクマネジメントやBCPの見直しに着手する企業が今後増加するのではないかと予想される。企業が自社の置かれた状況や事業特性を踏まえ、何を重要リスクとして優先的に対処するかは今後の経営方針や事業戦略とも関連する重要な経営判断であると言える。また、数あるリスクをどのように洗い出し、評価・分析するかという手順に加え、取締役会等でのリスクの重要性の判断過程まで開示することで、より一層投資家の理解を深めることにもつながる。本年5月には金融庁が「新型コロナウイルス感染症の影響に関する記述情報の開示Q&A – 投資家が期待する好開示のポイントー」を公表しており、開示の際の参考になるだろう。コロナ禍の先に、より実効性のあるリスクマネジメントとその情報開示がなされるか、注目したい。

＜リスクマネジメントの記載状況（n=378社）＞

